

(財)えひめ地域政策研究センター 10年の取組み

(財)えひめ地域政策研究センター（以下「センター」という。）は、本年4月で設立10周年を迎えた。センターは、地域政策の研究機関であった(財)愛媛県社会経済研究財団（昭和51年8月設立）とまちづくりに対する支援を中心に活動していた(財)愛媛県まちづくり総合センター（昭和61年7月設立）を発展的に解散、統合して、平成12年4月1日に設立された。

設立以来、設立目的である「活力ある地域づくりに寄与する」ことを目指して、地域政策についての調査研究やまちづくり活動の支援など幅広い取組みを進めてきた。以下、10年間の主な取組みを紹介したい。

1 調査研究事業

(1) 受託研究（受託件数 82件）

県・市町、国ほか公的団体から委託を受けて調査研究

(委託元)

委託元	件数
県（関係機関を含む）	33
市町（関係機関を含む）	16
国（関係機関を含む）	14
各種団体	8
研究機関（大学を含む）	8
民間	3
計	82

を実施し、報告書を作成するとともに、施策を提言した。受託件数82件のうち、県及び市町（関係機関を含む）からの受託研究が49件、国及び各種団体についても、県内に事務所を有する機関・団体からの受託研究がほとんどであり、地域のシンクタンクとして一定の役割を果たしてきた。

また、調査研究分野については、地域課題全般にわたっている。「交通」分野では、「えひめ交通のあり方に関する研究調査」（H16：愛媛県）や「八幡浜港みなどづくり計画」（H15～17：八幡浜市）、「環境・エネルギー」分野では、「愛媛県地球温暖化防止指針策定事業」（H13：愛媛県）や「地域エネルギーに関する調査、ビジョン策定業務」（H19：宇和島市、H16：今治市、H15：津島町）、また、「産業・地域振興」分野では、「地域づくりマニュアル作成及び改訂業務」（H15、18：愛媛県）

(調査研究分野)

分野	件数
総合計画	3
医療・保健・福祉	6
経済・雇用	7
交通	13
環境・エネルギー	11
産業・地域振興	15
観光	7
行政システム	10
文化・科学技術	6
人材育成	4
計	82

や「愛媛県の「道の駅」「産直施設」に関する研究調査」(H15:日本政策投資銀行)など、委託元のニーズに対応して幅広い分野の調査研究を実施した。

(2) 自主研究 (研究件数 58件)

地域課題について、センター研究員が自主研究を行い、研究成果を調査研究情報誌「ECPR」や地方シンクタンク協議会で発表した。研究内容は、「市町村合併」「農林水産業の振興」「地域資源を活用した産業振興」「住民参加と協働」「移住・交流の促進」など地域課題全般にわたっている。

2 研修・交流事業

(1) 地域づくりリーダーの養成 (受講生 延184人)

毎年、県下全域から受講生を募り、県内各地の地域づくりの実例に触れる実践的な研修会を実施し、地域づくりを担う人材の育成を図った。これから地域づくり活動を始めようとする人や、自ら実践しているが更なるレベルアップを図りたい人など、動機は様々だが、県下各地の地域づくり団体の活動に触れ、実践者の生の声を聞き、そのうえで、グループ討議やアドバイザーの助言を聞くことで、より効果的な研修が可能となっている。毎年おおむね20人、10年間で184人のリーダーを地域に送り出した。

(2) セミナー・フォーラムの開催 (開催回数 79回)

時流に即したテーマで情報提供を行う「政策研究セミナー」、地域課題の解決策について講師を交えて話し合う「地域課題研究サロン」、地域に出向いて地域づくりについて考える「地域ミニフォーラム」(えひめ地域づくり研究会議と共催)など、様々な形で政策課題・地域課題について学習する機会を設けた。

(政策研究セミナー 32回)

「政策研究セミナー」では、今、話題になっている事案について具体的な情報提供と問題提起を行うため、研究者・専門家を講師に招き、講演・パネルトークを行った。平成17年には、西尾勝氏(国際基督教大学大学院教

授)を招き、「いまなぜ道州制か～これからの四国のあり方」と題して講演会を行った。また、平成20年には、過疎対策の専門家である宮口侗迪氏(早稲田大学教育・総合科学学術院教授)を招き、「愛媛の過疎地域のこれから」について講演とパネルトークを行った。

(地域課題研究サロン 11回)

「地域課題研究サロン」では、各地の地域づくりの実践者の生の声を聞き、意見交換することで、県下の地域づくり団体・活動者の一層のレベルアップを図った。平成17年には、東谷望史氏(高知県JA馬路村専務理事)、横石知二氏(徳島県上勝町(株)いろどり代表)を招き、県内の実践者を交えて、「地域の自立とはなにか」をテーマとして研究サロンを行った。また、平成21年には、鹿児島県鹿屋市の通称「やねだん」集落町内会長の豊重哲郎氏を講師に招いて「行政に頼らない地域再生」について講義と意見交換を行った。

(地域ミニフォーラム 36回)

「えひめ地域づくり研究会議」は、地域づくりに関する情報交換、交流、学習と研究の場をつくることに目的に昭和62年に設立された、個人を構成員とする自主的な活動団体であり、「年次フォーラム」や「地域ミニフォーラム」の開催、機関誌「風おこし」の発行等を行っている。センター職員が研究会議の事務局を担当し、「地域ミニフォーラム」はセンターが共催で実施している。平成18年には、研究会議が設立20周年を迎えたことを機に、「県土縦断リレーシンポジウム2006」と題して、県下4か所(宇和島市、新居浜市、今治市、松山市)で「地域ミニフォーラム」を開催し、地域づくり活動者自らがこれまでの活動を検証・総括し、新たな愛媛の地域づくりを展望するシンポジウムを開催した。

3 地域づくり支援事業

(1) 地域づくりグループへの支援

(活動費助成32団体、講師等派遣11団体)

発足して間もなく活動費が不足するグループや新規事業に取組もうとするグループに対して、活動費の一部を助成することによって、活動の活性化・円滑化を図った。

また、グループの活動に助言・アドバイスを行う講師・コーディネーターの派遣に要する経費（謝金・旅費）に助成を行うことで、活動のレベルアップを図った。活動助成団体については、センター職員が年間を通じて助言・アドバイスをする体制をとるとともに、活動成果を発表する場を設けて、活動の更なる活性化と他グループとのネットワーク化を図っている。

(2) 地域づくり団体全国研修交流会

愛媛県大会の開催（参加者 322人）

平成20年11月13日～15日の間、「第26回地域づくり団体全国研修交流会」が愛媛県で開催された。この大会は、全国各地で地域づくりに取り組んでいる人々が一堂に会し、自然や歴史、産業など地域資源を生かした地域活性化について意見交換するもので、愛媛県での開催は初めて。全国から322人の参加のもと、熱心な議論が交わされた。センターは、愛媛県大会実行委員会の事務局として、事前の準備から大会運営まで参画した。

第26回地域づくり団体全国研修交流会 愛媛大会

テーマ	きはないや伊予の国 ～広げよう地域づくりの輪～
全体会	宇和島市南予文化会館
分科会	県下15会場 八幡浜市（2会場）、大洲市、西予市、 内子町、伊方町、宇和島市（2会場）、 松野町、鬼北町、愛南町、今治市、 上島町、砥部町、伊予市

(3) 地域づくり団体研修交流会の開催

地域づくり団体の活動の活性化を図るためには、地域づくりを担う人材育成とネットワークづくりが重要であることから、全県レベルの交流会や他県の地域づくり団体との交流・情報交換会を開催した。平成21年には、えひめ地域づくり研究会議と共催で、スーパー公務員として知られる木村俊昭氏（農林水産省大臣官房企画官（当時））を招き、「地域資源の活用プロセス」と題して講演会を行うとともに、ワークショップ形式で研修・意見交換を実施した。

4 移住・交流支援事業

(1) 「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の開設（135人の移住が実現）

平成19年9月、「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を開設し、専任職員2名を配置して、移住希望者に対する相談、移住先の斡旋及び市町への取次ぎ、市町の移住者誘致に対する助言等を行った。21年度までの3年間で約450件の相談を受け、県下で68件135人の移住が実現した。

また、平成21年には、移住交流施策の3年間の取組みの課題を検証し、今後の取組みについて検討を行い、報告書「『団塊の世代』等の移住・交流促進施策における現状と課題」を取りまとめた。

(2) 県内情報の発信

移住希望者が必要とする愛媛県内の各種情報をインターネット上で一元的に提供する移住支援ポータルサイト「e移住ネット」及び「空き家情報バンク」の運営、情報誌「おかえり愛媛通信」の発行のほか、大都市圏の「ふるさと回帰フェア」「定住帰農フェア」への出展、県人会での取組事例の紹介等を通じて、県のPRと移住促進に努めている。

5 情報誌・書籍の発行

(1) 情報誌の発行

政策研究の成果発表や地域づくり関係の情報を広く提供するため、情報誌「ECPR」「舞タウン」「えひめイベントBOX」を発行した。

(2) 書籍の発行

センターの調査研究をまとめた3冊の図書を発行し、継続して販売している。

※概要は次ページに整理

情報誌名	内 容	発行号数・部数
調査研究情報誌 「ECPR」	地域政策に関する特集テーマについて、研究者の論説・現状分析等の情報を提供するとともに、職員の自主研究の成果を発表する。	VOL.1～VOL.25 1,700部 年3～4回発行
地域づくりネットワーク誌 「舞たうん」	地域づくりに関する先進事例や県下各地の取組みを紹介するとともに、センターの事業・支援策等を紹介する。	VOL.1～VOL.105 2,500部 年4回発行
イベント情報誌 「えひめイベントBOX」	地域におけるイベント（年間）を市町単位で紹介する。	VOL.1～VOL.31 2,800部 年1回発行

※「舞たうん」「えひめイベントBOX」の発行号数は、(財)愛媛県まちづくり総合センターでの実績を含む。

書 籍 名	発行・部数
「愛媛温故紀行」 明治・大正・昭和の建造物	平成15年3月 2,700部
「松山環状線物語」 松山のまちと道路	平成16年8月 2,000部
「しまなみ海道物語」 瀬戸内の島々 人と暮らしと長大橋	平成18年6月 1,145部

6 課題と今後の取組み

センターが設立された平成12年から10年間で、愛媛県を取り巻く環境は大きく変化した。人口減少（H12：149.3万人→H22：142.9万人）と高齢化（高齢化率：H12：21.4%→H22：26.5%）が急速に進行し、「限界集落」といった地域コミュニティの危機的状況を表す言葉が一般的に使われるようになった。また、市町村合併により70市町村が20市町に統合される一方で、戦後初の本格的な政権交代があり、「地域主権改革」が重要な政策課題になっている。基礎自治体である市町の守備範囲が広がる中で、真の地域主権を確立するためには、地域住民の自主的・主体的な活動を、いかに活発化させながら、新たな公共の担い手として、再構築していくかが鍵となっている。

センターでは、この10年間、「活力ある地域づくりに寄与する」ための調査研究とまちづくり支援を行ってきた。その中で、地域政策に関する資料・データについて一定の集積を図るとともに、地域づくり・まちづくりに携わる人材のネットワークが構築されてきた。今後は、これらの蓄積を基に、「地域づくりの支援」により重点

を置いた取組みを展開していきたい。具体的には、調査研究事業（受託研究・自主研究）のテーマとして、地域づくりに関係の深い分野に重点的に取り組むとともに、地域で活動する人材の育成、セミナー・フォーラムの開催、地域づくり団体への支援・助成、さらには、地域の活性化にもつながる移住・交流事業を充実させ、地域づくりに関するコンサルタント「地域づくりよろず相談所」を目指したいと考えている。

(当センター研究部長 大西信治)